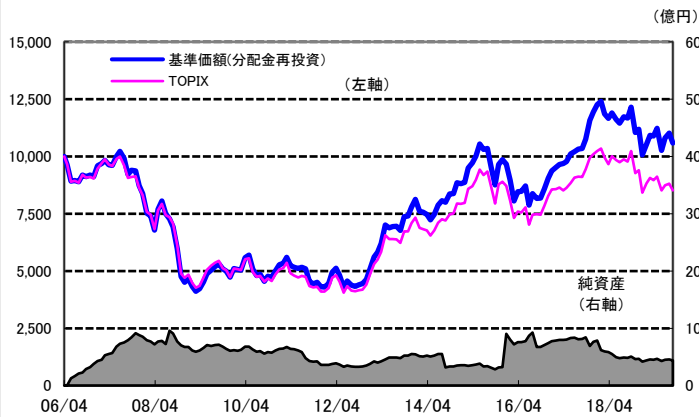


運用実績

2019年8月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 10,567 円

※分配金控除後

純資産総額 4.4 億円

- 信託設定日 2006年4月7日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 2月27日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率		
期間	ファンド	TOPIX
1ヵ月	-3.9%	-3.4%
3ヵ月	3.2%	-0.0%
6ヵ月	-3.0%	-6.0%
1年	-9.3%	-12.9%
3年	29.6%	13.7%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 5.9% -14.9%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2019年2月	5 円
2018年2月	5 円
2017年2月	0 円
2016年2月	0 円
2015年2月	0 円

設定来累計 20 円

設定来=2006年4月7日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容

2019年8月30日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
東証1部	96.1%
東証2部	-
ジャスダック	1.6%
その他の市場	0.5%
株式先物	-
その他の資産	1.8%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

業種別配分	
業種	純資産比
化学	12.8%
電気機器	12.3%
情報・通信業	8.6%
小売業	8.1%
不動産業	7.6%
その他の業種	48.7%
その他の資産	1.8%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2019年8月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
東京海上ホールディングス	保険業	東証1部	4.8%
信越化学工業	化学	東証1部	4.1%
ソニー	電気機器	東証1部	3.1%
資生堂	化学	東証1部	2.6%
ニトリホールディングス	小売業	東証1部	2.6%
日本特殊陶業	ガラス・土石製品	東証1部	2.6%
三井化学	化学	東証1部	2.5%
SMC	機械	東証1部	2.5%
伊藤忠商事	卸売業	東証1部	2.4%
アマダホールディングス	機械	東証1部	2.3%
合計			29.5%

組入銘柄数 : 64 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.9342%※(税抜年0.865%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ※2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、年0.9515%となります。
その他の費用・ 手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 (ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

- 8月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で3.40%下落し、月末に1,511.86ポイントとなりました。
- 8月の国内株式市場は下落しました。月初は、トランプ米大統領が対中追加関税第4弾を表明したことで米中貿易摩擦への懸念が高まり、国内株式市場は大きく下落しました。中旬にかけても、米国の10年債利回りが急低下し2年債利回りを下回る「逆イールド」現象が発生したことで、米国の景気後退への警戒感が高まり、軟調な推移となりました。下旬にかけては、中国の報復的な対米関税引き上げなどでリスク回避の動きが強まり一時104円台まで円高ドル安が進行したことなどで再度下落しました。月末にはトランプ米大統領が中国との貿易協議の継続に前向きな姿勢を示したことを受け反発しましたが、月間では下落しました。
- 東証33業種で見ると、コスト削減などを背景として良好な4-6月期決算を発表した証券株が上昇した証券、商品先物取引業など2業種が上昇しました。一方、石油精製マージンの低下による収益悪化が懸念された石油精製株が下落した石油・石炭製品など31業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額の騰落率は-3.86%で、ベンチマークを0.46%下回りました。ベンチマークとのリターン差を分析しますと、業種選択効果は、ガラス・土石製品をベンチマークより多めに保有していたことなどによりマイナスとなりました。銘柄選択効果では、サービス業や不動産業などの銘柄によりマイナスとなりました。
- 買い付けたのは、不動産業や医薬品などの銘柄です。業種別配分は、化学、不動産業などをベンチマークより多めに投資しています。

今後の運用方針(2019年9月3日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- 今後の投資環境
日本経済は、外需に弱さは見られるものの内需が堅調に推移しています。4-6月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比年率+1.8%となり、市場予想を大きく上回りました。10月の消費増税を控えた足もとの駆け込み需要は前回増税時と比較しても大きくなく、日銀の地域経済報告では増税前後で需要の大幅な振れはないとの見方が示されています。ただし、消費者態度指数は依然として低下傾向にあり、消費増税による景気下押し効果については注意が必要です。設備投資についても米中貿易摩擦の激化等により世界経済への不安が高止まりする中で減退リスクがあります。一方で足もとの公共投資の加速は景気を支えることになると考えられます。金融政策については、米欧中銀の金融緩和姿勢が鮮明になる中で日銀も短期金利引き下げなどを実施するとの見方が増えつつありますが、日銀は米欧に追随する形での金融緩和には消極的と思われ、大幅な円高が生じない限り利下げなどの措置は実行されないとみています。当社では、2019年の実質GDP成長率は前年比+1.0%と予想しています。
- 今後の運用方針
報復関税の応酬が続く米中貿易摩擦問題に加え、日韓関係の悪化、「逃亡犯条例」改正案をめぐる香港の大規模デモ、EU(欧州連合)からの合意なき離脱を巡る英国の政治混乱など、世界各国で政治リスクの高まりが見られており、金融市場における先行き不透明感の払しょくには依然として時間を要する見込みです。
しかし、一部の景気敏感株に関しては慎重な先行きを前提としても株価指標面での割安感が強い銘柄も増えてきました。当面の銘柄選択においては、外部環境が不安定な中でも固有の強みを発揮し、着実に業績拡大を達成できる銘柄を中心に投資しますが、割安感の極端に高まった景気敏感株も徐々に組み入れを進め、次の上昇局面へ備える方針です。
当ファンドでは引き続き、業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、TOPIXを上回るリターンを目指します。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ノムラ・ジャパン・オープン(野村SMA向け)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。